

令和元年9月30日 14時00分
資料配布 近畿地方整備局

令和元年度前期 災害時建設業事業継続力認定会社を認定

地域の防災力を強化するためには、地域の建設会社の事業継続力を強化することが重要です。近畿地方整備局では、各建設会社の事業継続計画について、評価・認定を行っており、この度、近畿地方整備局長は43社を認定しました。

建設業事業継続計画とは、大規模自然災害に対して、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興を図るため、建設会社等が自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰するための災害対応力の強化を図る計画です。

令和元年9月25日に、令和元年度前期 災害時建設業事業継続力認定委員会が開催され43社を認定することとなりました。

1. 認定社数 43社

＜内訳＞ ■新規 20社 【有効期限：令和元年10月1日から2年間】

■更新 23社 【有効期限：令和元年10月1日から3年間】

2. 近畿地方整備局HPでの公表

令和元年度前期認定会社については、近畿地方整備局HPで公表します。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/ninteiichiran.html>

3. 総合評価落札方式（施工能力評価）での加点について

本制度で認定を受けた建設会社等は、総合評価落札方式（施工能力評価）の総合評価項目で1点の加点対象となります。

＜取扱い＞

＜配布場所＞ 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ

＜問合せ先＞ 近畿地方整備局 災害時建設業事業継続力認定制度 事務局

国土交通省 近畿地方整備局

防災室

室長 きむらよしり 木村佳則、室長補佐 つちやひろよし 土谷 宏巖

TEL: 06-6942-1575(直通)

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 課長 まつばやしきよし 松林 清志、専門官 あさかともあき 浅香智昭

TEL: 078-391-3101(直通)



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

建設業BCP43社（新規20社 更新23社）認定

～令和元年度前期

近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定委員会で審議・報告～

- 1) 昨今発生している大規模自然災害のほか、近い時期に南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。この状況に、各建設会社等は自社の被害を軽減し、早期に通常の状態に復帰することが重要となっています。

また、多くの国民が使用する社会基盤の被災は、二次災害防止や早期復旧・復興の鍵となることから、建設会社等と行政機関とが連携しながら災害対応力の強化を図ることが重要となっています。

このため、建設業の「事業継続計画（BCP）」策定の取組みを推進するために、各会社で行っている取組みを近畿地方整備局において認定することとしています。

今回、近畿地方整備局長は、近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定委員会の審議・報告を受け、43社（新規20社、更新23社）を認定しました。

令和元年10月1日現在の認定業者数は687社となります。

<近畿地方整備局災害時建設事業継続力認定委員会 委員>

(外部委員)	京都大学 名誉教授	大西 有三
	神戸大学 大学院 工学研究科 教授	飯塚 敦
	兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授	紅谷 昇平
(行政委員)	近畿地方整備局 企画部長	橋本 雅道
	近畿地方整備局 統括防災官	水野 浩次
	近畿地方整備局 企画部 技術調整管理官	宮川 久
	近畿地方整備局 総括防災調整官	栗津 誠一
	近畿地方整備局 港湾空港部 事業継続計画官	中田 隆史

- 2) 有効期限 新規) 令和元年10月1日から2年間
更新) 令和元年10月1日から3年間

- 3) 認定会社は、別紙のとおりです。

また、下記の国土交通省ホームページでも公開します。

<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/ninteichiran.html>

- 4) 認定された建設会社等は、総合評価落札方式（施工能力評価型）の総合評価項目で1点の加点対象となります。

<お知らせ>

令和元年度後期 の申込開始は、11月中旬を予定しています。

詳細は、改めて国土交通省HP等でお知らせします。

認定会社一覧表

認定期間:令和元年10月1日～令和4年9月30日【有効期間3年】

次回更新申込期間:令和4年5月中旬～令和4年7月中旬(予定)

近畿BCP令1前 第754号	平井建設株式会社	奈良県	近畿BCP令1前 第768号	シンコー開発株式会社	京都府
近畿BCP令1前 第755号	株式会社谷口土木	滋賀県	近畿BCP令1前 第769号	株式会社斉藤造園	京都府
近畿BCP令1前 第756号	株式会社ユーテック	兵庫県	近畿BCP令1前 第770号	キンキ道路株式会社	大阪府
近畿BCP令1前 第757号	株式会社福嶋組	奈良県	近畿BCP令1前 第771号	大和電設工業株式会社	京都府
近畿BCP令1前 第758号	京阪園芸株式会社	大阪府	近畿BCP令1前 第772号	株式会社西日本開発	福井県
近畿BCP令1前 第759号	ケイコン株式会社	京都府	近畿BCP令1前 第773号	株式会社オクシン	奈良県
近畿BCP令1前 第760号	株式会社東建設	京都府	近畿BCP令1前 第774号	有限会社華まる園	大阪府
近畿BCP令1前 第761号	有限会社吉徳建設	京都府	近畿BCP令1前 第775号	株式会社山崎塗装店	福井県
近畿BCP令1前 第762号	株式会社光建設	和歌山県	近畿BCP令1前 第776号	角谷木材建設株式会社	福井県
近畿BCP令1前 第763号	東亜エンジニアリング株式会社	大阪府	近畿BCP令1前 第777号	三洋建設株式会社	和歌山県
近畿BCP令1前 第764号	西野建設株式会社	京都府			
近畿BCP令1前 第766号	株式会社エミネント京栄	京都府			
近畿BCP令1前 第767号	東芝インフラシステムズ株式会社 関西支社	大阪府			

認定会社一覧表

認定期間:令和元年10月1日～令和3年9月30日【有効期間2年】

次回更新申込時期:令和3年5月中旬～令和3年7月中旬(予定)

近畿BCP令1前 第837号	株式会社廣嶋組	三重県	近畿BCP令1前 第850号	日皆田建設株式会社	京都府
近畿BCP令1前 第838号	株式会社城産組	京都府	近畿BCP令1前 第851号	松村・大平經常建設共同企業体	京都府
近畿BCP令1前 第839号	たけや興業株式会社	奈良県	近畿BCP令1前 第852号	日興建設株式会社	京都府
近畿BCP令1前 第840号	丹生建設工業株式会社	福井県	近畿BCP令1前 第853号	山田土木株式会社	福井県
近畿BCP令1前 第841号	日進電工株式会社	奈良県	近畿BCP令1前 第854号	株式会社上香建設	奈良県
近畿BCP令1前 第842号	株式会社アシュワ	福井県	近畿BCP令1前 第855号	益田工業有限公司	和歌山県
近畿BCP令1前 第843号	株式会社宝龍建設	三重県	近畿BCP令1前 第856号	崎建設株式会社	三重県
近畿BCP令1前 第844号	奈和建設株式会社	和歌山県			
近畿BCP令1前 第845号	株式会社紙谷工務店	大阪府			
近畿BCP令1前 第846号	株式会社泉組	和歌山県			
近畿BCP令1前 第847号	瀧上工業株式会社 大阪支店	大阪府			
近畿BCP令1前 第848号	株式会社フソウ 大阪支社	大阪府			
近畿BCP令1前 第849号	金子建設工業株式会社	京都府			